



様式1(主な取組)

活動指標名	大学院大学周辺整備に係る検討委員会の開催				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	0回	0回	0回	1回	0.0%	0	大幅遅れ	令和2年度はOIST、恩納村、うるま市、沖縄県の取組状況について調査し、その結果について関係団体で情報共有を行った。また、課題のあるプロジェクトについて意見交換を行い、今後の対応方針等について検討を行った。
活動指標名	大学院大学周辺の住宅整備に向けた支援				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	・住宅整備に向けた支援 ・関係機関との調整・支援	—	100.0%		周辺整備に向けた具体的な取組として、基本計画の進捗状況を調査した。また、課題のあるプロジェクトについて、関係団体と意見交換を行い、引き続き今後の対応方針、どのような取組が必要か等を検討していくことを確認した。	
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、周辺整備に係る具体的取組の支援に向けた検討を行う。</li> <li>・周辺整備計画の取組項目について整理を行い、関係部署との連携を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・OIST拡充に伴う住宅整備等取組について、恩納村が実施している土地造成計画の取組を確認し、今後の具体的取組に向けた支援について検討を行った。</li> <li>・周辺整備計画の取組項目について、完了項目を取組状況調査からは除き、課題が残されている取組について関係部署と情報共有を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ OIST関係者は現時点で1,000人を超え、今後も規模拡充が見込まれる。(OIST中期計画・梓組文書Ⅱの目標である2023年に教員100名規模となった場合、関係者数は1,600人程度となる見込み)。
- ・ OIST学内においても住宅整備中であるが、これまでの関係者数の増加から、学内のみならず学外にも住宅需要が高まることが予想される。

##### ○外部環境の変化

- ・ OIST近隣の谷茶地区での住宅整備については、土地造成に係る地権者の理解が得られており、恩納村が土地取得の取組を実施している。
- ・ 住宅整備に係る民間投資を促すには、地権者、区民等の合意形成を整えるほか、住宅需要や町作りのコンセプトを示した上で事業手法等を検討する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、周辺整備に係る具体的取組を支援する必要がある。
- ・ 周辺整備計画の各取組項目の整理及び関係部署との連携を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、周辺整備に係る具体的取組の支援に向けた検討を行う。
- ・ 周辺整備計画の取組項目について整理を行い、関係部署との連携を図る。



様式1(主な取組)

活動指標名	総会の開催				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	2回	1回	1回	100.0%	934	順調	新型コロナウイルス感染予防対策を徹底するため、総会での議決を書面決議に代えて実施し、R元年度事業実績について、県民会議会員の皆さまからのご賛同をいただいた。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				県民会議では、会員の皆さまからのご意見・ご賛同を踏まえて、人材育成や産業振興につながるOISTの取組を支援している。
活動指標名	—				R2年度					令和2年度は、高校生を対象として起業家の醸成を図る「スコア」や、粟国島域の学生等を対象とした科学実験教室、女子高生のキャリア教育を行う「ハイサイラボ」など、OIST主催のイベント4件の開催を支援し、科学技術に対する理解を促進したことから、順調とした。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
<p>・県民会議の活動紹介（募金趣意書や年次総会等）とともに、産業界向けの広報活動については、引き続き、OISTと連携・情報交換し、SNS等を活用した情報発信を推進する。</p>								<p>・OISTと連携し、関連イベントの開催を支援したほか、広報誌の配布や、SNSを活用した若年層への広報活動を実施した。</p>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ OISTの活動に対する理解度については、県民会議会員間でも差があることから、県民会議やOISTの活動の意義についての周知を充実させる必要がある。

##### ○外部環境の変化

・ OISTを核とした知的・産業クラスター形成が進むことにより、今後更なる産学連携の推進が見込まれる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ OISTの活動の意義や可能性について、県内産業界等で構成される県民会議の会員に向けた広報を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 県民会議の活動紹介 (募金趣意書や年次総会等) とともに、産業界向けの広報活動については、引き続き、OISTと連携・情報交換し、SNS等を活用した情報発信を推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	施策	① 大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備
			施策の小項目名	○研究機関の誘致、企業集積拠点の整備
主な取組	沖縄ライフサイエンス研究センターの管理運営、入居促進に向けた取組			
対応する主な課題	②今後、増大が見込まれる研究開発型ベンチャー企業等が入居するインキュベート施設や、国際的な共同研究、産学官による共同研究等を行うための研究施設の充実を図るとともに、研究開発型企業の成長に向けた支援を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄ライフサイエンス研究センター入居企業へのサービスや利便性の向上を図るため、実験機器等の取扱講習等の技術支援や、施設機能の維持強化を推進している。		5件 技術支援				
		3回 広報活動				
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】					
		センター施設の管理、広報活動、入居企業に対する研究機器取扱の支援等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄ライフサイエンス研究センター管理運営事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	4,738	10,808	10,808	10,908	11,008	3,763	県単等	OR2年度： センター指定管理による入居企業等への技術支援を117件実施し、研究開発型企業等に対し、施設概要等の広報活動を19回実施した。 OR3年度： センター指定管理による入居企業等への技術支援等を少なくとも5件以上実施し、研究開発型企業等に対し、施設概要等の広報活動を3回以上実施する。
予算事業名 沖縄ライフサイエンス研究センター事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	2,388	12,842	4,031	29,260	6,116	16,852	県単等	OR2年度： 施設の魅力・機能維持を図るため、計量法に基づく水道設備の更新や指定管理者制度運用委員会の開催等（2回）により適正な維持管理を行った。 OR3年度： 施設の魅力・維持管理を図るため、施設の修繕や指定管理者制度運用委員会の開催により適正な維持管理を図る。



様式1(主な取組)

活動指標名	技術支援				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	34件	57件	74件	101件	117件	5件	100.0%	17,124	順調	活動概要 入居企業等利用者に対し、共用機器操作指導等の技術支援や、事業化に向けた支援を行うなど、指定管理者によるサービスや利便性の向上を図っている。 県内外のイベント等に出展するなどの広報を行っている。
活動指標名	広報活動				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8回	10回	13回	51回	19回	3回	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			入居企業等への共用機器操作指導等の技術支援等を計画値5件に対し117件実施するとともに、研究開発型企业や研究機関等の集積を促すため、県内外展示会等を含む広報活動を計画値3回に対し19回実施し、令和2年度3月末現在で入居率が100%となっていることから、順調とした。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>共用機器等に関して中期的な修繕計画等を整理する。</li> <li>ホームページ、各種セミナー、県内外展示会等で広く周知を行い、施設、設備、共用機器等の利用の促進に向け、研究開発型企业等への積極的な広報活動に取り組む。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者と連携し必要な修繕を実施するとともに、中期的な修繕計画に必要な基礎資料の収集整理を行った。</li> <li>県内外の展示会等に出展し、パネル及びパンフレット等を活用した、レンタルラボや共用機器の紹介を行うなどの広報活動を積極的に行った。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 入居企業が基礎研究の段階から事業化に向けて成長する中で、研究や事業活動等に対する支援が求められている。
- ・ 開所8年を経過し、施設、設備、共用研究機器等の不具合が増加傾向にある。

##### ○外部環境の変化

- ・ COVID-19(新型コロナウイルス)の流行等により、感染症対策として、新たな検査方法や新薬開発等のバイオ分野の研究に対する社会的なニーズが増大している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 入居企業の事業化を促進するため、ビジネスプランに関する助言及び企業や大学等の研究機関とのマッチングの機会の提供を行う必要がある。
- ・ 施設、設備、共用機器等に不具合が生じた際は、利用者に支障が出ないよう速やかに修繕を行う必要がある。
- ・ 創薬や健康食品分野の企業に対し、沖縄ライフサイエンス研究センター内の施設、設備、共用機器等の利用を促進するための広報活動を促進する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 入居企業の事業化を促進するため、ビジネスプランに関する助言及び企業や大学等の研究機関とのマッチングの機会の提供を行い、支援の充実を図る。
- ・ 施設、設備、共用機器等に不具合が生じた際は、速やかに業者に修繕の発注を行う。
- ・ ホームページ、各種セミナー、県内外展示会等で広く周知を行い、施設、設備、共用機器等の利用の促進に向け、研究開発型企业等への積極的な広報活動に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	施策	① 大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備
			施策の小項目名	○研究機関の誘致、企業集積拠点の整備
主な取組	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(研究シーズ事業化支援)			
対応する主な課題	②今後、増大が見込まれる研究開発型ベンチャー企業等が入居するインキュベート施設や、国際的な共同研究、産学官による共同研究等を行うための研究施設の充実を図るとともに、研究開発型企業の成長に向けた支援を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県の知的・産業クラスター形成に向け、その核となる沖縄科学技術大学院大学・琉球大学・沖縄高専等の大学発ベンチャー企業等の課題解決支援を行うなど、研究成果の事業化促進、支援機能の充実・強化を図る。		3回 技術講座 開催数	3社 支援企業数			
実施主体	県、関係団体	研究開発型企業に対する支援の仕組み検討				研究開発型企業の創出・育成に向けた課題の抽出、具体策の検討
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	-	36,879	25,051	38,314	22,500	25,243	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 県内大学発ベンチャー企業7社について、個別の企業課題解決支援を行った。また、関係機関間で連携体制を構築した。 OR3年度： 県内大学発ベンチャー企業等の課題解決支援及び起業環境整備に向けた検討を行う。
予算事業名	-						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		OR2年度： - OR3年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	支援企業数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	5社	6社	7社	3社	100.0%	22,500	順調	<p>県内大学発ベンチャー企業7社を対象に、事業計画作成、資金調達や資本政策等、個々の企業課題に応じた解決支援を行った。また、人材・ビジネス等のマッチングを目的としたイベント出展を支援するとともに、ピッチイベントを開催し、支援企業の広報及び資金調達機関との商談を支援した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>ライフサイエンス系県内大学発ベンチャー企業対象にヒアリングを実施し、課題解決支援を必要としている7社に対して、個々の企業課題に応じた解決支援を行った。計画3社に対し、実績7社であったことから順調と判断した。</p> <p>また、これらの支援企業に対するアンケートの結果、当事業の取組が非常に役立ったという回答が得られた。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・配置したコーディネーターにより、大学発ベンチャー企業の起業に係る支援及び、成長を促すため個別課題解決支援等自立支援を行う。</li> <li>・大学発ベンチャー企業に係る関係機関の連携を深め、大学発ベンチャー企業の創出・育成に向けた課題の抽出や、外国人起業家を含めた起業環境整備の対策について検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターを3名配置し、大学発ベンチャー企業7社に対し、個々の成長ステージに応じた個々の企業課題に応じた解決支援を行った。</li> <li>・外国人起業ベンチャー企業2社に対して、資金調達支援や経営課題の抽出等の支援を実施した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・県内には、ベンチャー企業等の支援機関や支援ネットワークが数多く存在するが、ベンチャー企業には資金調達、販路拡大、人材獲得などの多くの課題が残存していることから、大学発ベンチャー企業等の創出・育成に向けて、県内・県外の関係機関の連携や環境整備に対して具体的な対策案を検討する必要がある。

##### ○外部環境の変化

・国が策定した統合イノベーション戦略2020や改正科学技術・イノベーション基本法などにおいて、産学官連携の活性化やベンチャー支援強化によるイノベーションの創出などが重要とされており、地域においても、イノベーションの創出を意識した大学発ベンチャー企業の支援などに取り組む必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・大学発ベンチャー企業の創出・育成に向け、関係する機関においてさらに連携を深め、起業環境整備の取組について検討していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、大学発ベンチャー企業の起業に係る支援及び、成長を促すため個別課題解決支援等の支援を行う。  
・大学発ベンチャー企業に係る県内・県外の関係機関の連携を深め、大学発ベンチャー企業の創出・育成に向けた課題の抽出や、外国人起業家を含めた起業環境整備の対策について検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	施策	② 国際的な研究交流・情報発信拠点の形成
			施策の小項目名	○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成
主な取組	国際共同研究拠点構築			
対応する主な課題	③沖縄科学技術大学院大学等を核に、大学、県立試験研究機関、民間企業及びこれらの先端研究を支える企業等の集積を図り、国際的な研究拠点としての地位を確立するためには、国内・海外の研究機関との研究ネットワークの基盤を構築していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
知的・産業クラスターの形成に向けた、国際的な研究交流拠点としての基盤を整備するため、本県の研究ポテンシャルや地域特性を活用した国際共同研究に対し支援を行い、国外研究機関との組織間・研究者間のネットワークを構築する。		1件				
		支援件数				
実施主体	県、高等教育機関等					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】					
		国際的な共同研究への支援を通じた研究ネットワークの強化				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 知的・産業クラスター形成推進事業（国際共同研究事業）									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR2年度： —
一括交付金（ソフト）	委託	177,781	178,464	—	—	—	—	—	OR3年度： —
予算事業名 先端医療技術実用化促進事業									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR2年度： 先端医療技術の実用化に向けて共同研究を1件支援し、国際的な研究ネットワークの構築に向けて取組んだ。
一括交付金（ソフト）	委託	—	—	—	150,036	126,728	129,146	一括交付金（ソフト）	OR3年度： 引き続き、先端医療技術の実用化に向けた共同研究への支援を通して、国際的な研究ネットワークの構築を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	支援件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2件	4件	1件	1件	1件	1件	100.0%	126,728	順調	海外との研究ネットワークの構築に向けて、先端医療分野における国際共同研究1件について支援を行った。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										国際共同研究への支援について計画どおり、1件の支援を行い目標を達成した。当該研究支援を通して、海外の研究機関が連携することにより、国際的な研究ネットワークの構築に向けた取組みが進められている。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・共同研究を通じた沖縄科学技術大学院大学と県内大学等と国内外の研究機関等との連携に向けた取組みが進められおり、国際的な研究交流拠点の形成を促進する観点から、共同研究を継続的に行うことで、構築された研究ネットワークの充実強化に向けて取組む必要がある。</p>						<p>・再生医療分野に係る研究において、県内の研究機関が実施する国際共同研究について継続して支援し、海外の大学との研究ネットワークの充実に向けて取り組んだ。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・これまでの共同研究を通して、県内大学等と国内外の研究機関等との連携に向けた取組みが進められおり、国際的な研究交流拠点の形成に向けて、構築された研究ネットワークの更なる活用と充実にに向けた継続的な取組が求められる。

##### ○外部環境の変化

・県内大学と国外の研究機関との共同研究を通じた連携が図られるなど、国際的な研究交流に向けた取組みが進められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国際的な研究交流拠点の形成促進に向けて、これまでに構築された研究基盤やネットワークを効果的に活用しつつ、沖縄科学技術大学院大学をはじめとする県内大学等を核とした、国際的な研究ネットワークの充実に向け取組む必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・共同研究を通じた県内大学等と国内外の研究機関等との連携に向けた取組みが進められおり、国際的な研究交流拠点の形成に向けて、共同研究を継続的に行うとともに、構築された研究ネットワークの充実強化に向けて取組む必要がある。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	施策	② 国際的な研究交流・情報発信拠点の形成
			施策の小項目名	○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成
主な取組	研究交流・情報発信拠点の形成促進			
対応する主な課題	④県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくため、関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等を開催する。		20回 シンポジウム 等開催				
実施主体	県、高等教育機関等					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】					
		関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
	直接実施	—	—	—	—	—	—		OR2年度： 関係研究機関における研究成果等の情報発信を行うため、セミナー、イベント出展、記者発表等を計20回開催した。 OR3年度： 引き続き、関係研究機関の研究成果等の情報発信に係る取組を実施する。
予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： — OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	シンポジウム等開催				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	23回	19回	17回	26回	20回	20回	100.0%	0	順調	関係研究機関におけるライフサイエンス、先端医療技術等に関する研究成果等をテーマとした、セミナー、イベント出展、記者発表、ポータルサイトによる情報発信を20回開催し、1,540名の県民や研究者が参加した。	
活動指標名	—				R2年度						
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	関係研究機関の研究成果等をテーマとした、セミナー、イベント出展、記者発表、ポータルサイトによる情報発信を20回開催(1,540名参加)し、県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信することで、研究交流・情報発信拠点の形成に向けて取り組んだ。 計画20回に対し、実績値20件であったことから順調と判定した。
活動指標名	—				R2年度						
実績値	—	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和2年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、関係機関と連携し、研究内容や成果について、県民へわかりやすく効果的に伝えることを意識した、シンポジウムやセミナーの開催に取組む必要がある。</li> <li>県民の科学技術に対する興味や関心を高めるため、ホームページやSNSなどを活用した情報発信を行うなど、効果的な情報発信の方法について改善を図って行く必要がある。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>研究者と地域社会とのコミュニケーション促進に向けて、研究内容や成果等を県民に普及啓発するため、セミナー等を実施した。今年度は新型コロナウイルスによる影響もあり、Web上での開催など開催方法を変更して対応した。</li> <li>シンポジウムやセミナーの開催について、県のホームページやツイッターを活用し、情報発信を行った。</li> </ul>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・得られた成果は、知的財産権に留意する必要があることから、シンポジウム等で公開する内容の検討が必要である。
- ・県民への情報発信に当たっては、研究内容をわかりやすく伝える配慮が必要である。

##### ○外部環境の変化

- ・研究者と地域社会とのコミュニケーションを促進するため、研究内容や成果等を県民に普及啓発する活動を継続して取り組む必要がある。
- ・シンポジウムやセミナーの開催の他、SNSの活用など、情報発信の手段が多様化している。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大の状況によっては、シンポジウム等、人を集めての開催が厳しい状況にある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県民への情報発信にあたっては、研究成果の情報管理に留意しつつ、研究内容をわかりやすく伝える配慮が必要である。
- ・情報発信の充実を図るため、シンポジウム等の開催に加え、インターネットやSNSを活用した情報発信も引き続き取り組む必要がある。
- ・新型コロナウイルスの感染状況等も注視しながら、効果的な情報提供の方法について検討する必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、関係機関と連携し、研究内容や成果について、県民へわかりやすく効果的に伝えることを意識し、新型コロナウイルスの感染状況等も踏まえたうえでシンポジウムやセミナー等の開催に取り組む必要がある。
- ・県民の科学技術に対する興味や関心を高めるため、ホームページやSNSなどを活用した情報発信を行うなど、効果的な情報発信の方法について改善を図って行く必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	施策	② 国際的な研究交流・情報発信拠点の形成
			施策の小項目名	○科学者と地域社会との交流促進
主な取組	科学技術週間の開催等			
対応する主な課題	④県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内で進められている研究開発や科学技術に対する県民の理解と関心を深めることを目的とし、パネル展示などにより情報提供を行う。		研究成果のパネル展示等： 年1回				
		研究成果のパネル展示、県立試験研究機関の一般公開等				
実施主体	県、高等教育機関等					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課		【098-866-2560】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
—	直接実施	—	—	—	—	—	—		OR2年度： 科学技術週間に、沖縄県庁県民ホールで科学技術に関するパネル展示等を計画していたが、新型コロナウイルス感染症防止の観点から中止とした。 OR3年度： 科学技術週間に、沖縄県庁HP上に科学技術に関するポスター、関連資料等を掲載して情報を発信する。
—		—	—	—	—	—	—		OR2年度： — OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	研究成果のパネル展示等				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	0	順調	<p>令和2年度科学技術週間において、沖縄県庁県民ホールで科学技術に関するパネル、ポスター掲示、関連資料の配布を予定していたが、新型コロナウイルス感染防止による入庁制限が行われたため、パネル展示等を中止した。</p> <p>一方で、県が支援する大学等の共同研究については、適宜、研究成果等の情報発信を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>科学技術週間において、科学技術に関して広く県民の関心、理解のきっかけとなるよう、県内の大学等や県立試験研究機関による研究成果の紹介、直接触れることができる科学技術コンテンツの展示等に向けて準備していたが、新型コロナウイルスの影響により中止とした。一方で、大学等の共同研究については、通年で研究成果の情報発信を行っているため、計画(1回)に対し実績(1回)とし、順調と判定した。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・科学技術に対する興味・関心を喚起するため、関係機関等と連携しながら、展示する内容について「わかりやすさ」「親しみやすさ」等に留意したコンテンツの充実を図るとともに、大学進学を考えている学生に向けての展示を増やすため、大学機関に協力を依頼し、展示内容の拡充を図る。また、展示についての広報を行い、科学技術週間についての情報を発信する。</p>						<p>・大学進学を考えている学生に向けて科学技術に対する興味・関心を喚起するための展示会に向けて、琉球大学、OIST等に協力依頼し、学生の研究紹介を行うことによるコンテンツの充実を図った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・科学技術に対する県民理解を促すため、関係機関（OIST、県立試験研究機関等）の取組内容や研究成果等について、引き続き周知を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の流行のため、人との接触機会を控えるよう社会的な要請がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・科学技術に対する県民理解を促すため、関係機関（OIST、県立試験研究機関等）の取組内容や研究成果等について、引き続き周知を図る必要がある。
- ・大学進学を考えている中高生に向けて、大学での研究内容を展示し、それらを通じて科学への親しみを深めてもらう必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症が収束するまでは、人との接触を極力控えた開催方法を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・大学進学を考えている中高生へ、引き続き科学技術に対する興味・関心を喚起するため、OISTや琉球大学、沖縄県立工業専門学校へ協力を依頼し、学生が行っている研究をポスター等で紹介することによりコンテンツの充実を図る。また、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、開催方法を沖縄県庁HP上へポスター等の掲載に変更し、科学技術週間の取組については県公式SNSにより情報を発信する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	施策	② 国際的な研究交流・情報発信拠点の形成
			施策の小項目名	○科学者と地域社会との交流促進
主な取組	地域における研究者の研究成果の情報発信			
対応する主な課題	④県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県における知的・産業クラスター形成に向けた、県民意識の向上を図るため、沖縄科学技術大学院大学（以下、OIST）を県民へ広く広報し、OISTの取組や科学技術に対する知的好奇心を向上させる。		施設見学：通年、出前講座：年2回程度				
実施主体	県、高等教育機関					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課		【098-866-2560】		研究機関や開発企業等による施設見学、県民向け出前講座等の実施促進	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： 理系女子人材育成講座（1回）や離島地域での科学実験教室開催（1回）、高校生によるビジネスプランコンテスト開催（1回）等の支援を行った。 OR3年度： 引き続き、OISTの広報活動を支援するとともに、産業界から関心を集める取組の周知を図る。
予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： — OR3年度： —



様式1(主な取組)

活動指標名	研究機関や開発企業等による施設見学				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	通年実施	通年実施	通年実施	通年実施	当面停止 WEBキャン パスツアー動 画を公開	通年	100.0%	0	順調	<p>OISTのキャンパスを開放して開催されるサイエンスフェスタは新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底するため、オンラインで開催された。</p> <p>OISTの職員・研究員等による離島地域(粟国島)での出前講座、理系女子人材育成講座などの開催を支援し、研究者との交流を促進した。</p>		
活動指標名	県民向け出前講座等の実施促進				R2年度							
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	4件	4件	6件	3件	4件	2件	100.0%	0	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>オープンキャンパスの代替として、WEBキャンパスツアー動画を制作・公開している。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部イベントを取り止めたものの、OIST学生等による研究活動に関するオンライン講演、粟国島での科学実験教室の開催、高校生を対象としたビジネスプランコンテスト等の開催を支援する等、県民の科学技術への興味・関心を高めることができたと考えられることから概ね順調とした。</p>		
活動指標名	-				R2年度							
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	-	-	-	-	-	-	-	0	順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<p>・報道機関を通じた情報発信とともに、SNSを活用して、産業界向けにOISTの活動の周知を図る。</p>						<p>・粟国島の学生を対象とした科学実験教室や、高校生を対象としたビジネスアイデアコンテストなど、OIST主催イベントの開催支援を行った。</p> <p>・OISTの最新の研究成果など、報道機関への情報提供を行った。</p> <p>・SNS等を活用し、適宜、OIST主催イベントの周知を図った。</p>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 県民のOIST等の取組に関する理解を促すため、オンラインを活用したオープンキャンパスの開催等、研究成果の情報発信の場について情報提供を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

・ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響はあるものの、OISTのオンラインサイエンスフェスタのライブイベントや録画配信を3,000人以上が鑑賞する等県民の科学技術に対する関心は高まりつつある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 科学実験教室やビジネスプランコンテスト等の継続的な開催支援を行うとともに、OISTの活動の意義や可能性について、県内産業界等に対して情報提供を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 報道機関を通じた情報発信とともに、SNSを活用して、産業界向けにOISTの活動の周知を図る。